

平成28年度予算に関する  
要 望 書

平成28年1月

自由民主党島根県議会議員連盟

最近の我が国の経済情勢を見ると、国内総生産(GDP)の実質成長率は7－9月期に前期比0.3%増とプラスに転じ、直近の月例経済報告においても「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断がなされているところです。

しかしながら、アベノミクス効果で昨年から続く円安株高に加え原油価格の長期下落という好条件にあっても、企業の設備投資や個人消費など実体経済には力強さが見えず、本格的な経済成長への道が容易ならざること示しているように思われます。そして、本県をはじめ、特に経済基盤の脆弱な地方は未だ厳しい状況から脱していないというのが実態であります。

こうした中、安倍総理が先頭に立って打ち出した「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方から日本を創生するための「長期ビジョン」と「総合戦略」が閣議決定されて1年余りが経ちました。

本県においても、昨年10月、人口減少に歯止めをかけ「活力ある地方の先進県 しまね」を目指すとして「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」を策定されたところです。そして「人口ビジョン」では、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を実現し、2060年に人口47万人を維持するという決意が示されました。

私たち自由民主党議員連盟は、この極めて厳しい目標に向かって一歩ずつ進んでいく上で、とりわけ結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援、産業振興と雇用の確保、中山間地域・離島の振興が最優先課題であると考えます。加えて、出生率が低い大都市部から本県へ若年層を移すためには、UIターンと若者定着に向けての環境整

備にも積極的に取り組まなければなりません。

また同時に、産業振興に必要なインフラ整備、地域の生活基盤の維持・確保、地域医療・福祉体制の確保、教育の充実なども極めて重要であると考えます。

現在、執行部におかれては、「財政健全化基本方針」に基づいて収支の改善に取り組まれているところですが、国の地方財政対策等の動向によっては、今後の財政状況が一層厳しさを増すことも覚悟しなければなりません。しかしながら、依然として厳しい県民生活の現状を踏まえれば、県政運営においては、すべからく県民本位の視点に立ち積極的かつ柔軟に対応する姿勢が求められるところです。

以上の観点から平成28年度の当初予算に関する要望事項をとりまとめましたので、その具体化に向け、特段のご配慮をお願いいたします。

平成28年1月13日

自由民主党島根県議会議員連盟

会 長 五百川 純 寿

自由民主党島根県議会議員連盟

政策審議会会長 原 成 充

島 根 県 知 事 溝 口 善 兵 衛 様

## 予算及び事業実施に関する要望

### 1 結婚・出産・子育て支援について

- ① 結婚支援の充実
- ② 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援
- ③ 仕事と子育ての両立支援
- ④ 女性の活躍推進

#### 【要望理由】

①若い世代への結婚、妊娠、出産、子育てに対する関心と理解を高めるため啓発の充実を図るとともに、市町村やボランティア、企業等と連携し、「しまね縁結びサポートセンター」や「島根はっぴいこーでいねーたー」を活用した、独身男女に対する出会いの場の創出やマッチング支援をさらに強化するよう要望します。

②若い世代が島根県内のどこで暮らしていても希望どおりに子どもを産み、働きながらでも安心して子育てができる環境づくりを進めるため、市町村での保健・医療・福祉の関係機関と連携した切れ目のない相談・支援体制づくりの支援を要望します。また、妊娠・出産に係る安全・安心な周産期医療体制の充実に向けた支援と子どもを産み育てることを望む夫婦に対する特定不妊治療費助成制度の拡充を要望します。

島根県総合戦略において盛り込まれた、第1子・第2子の保育料軽減、待機児童解消、病児保育の拡大などの取り組みについては、市町村事業と有機的に連携を図り、真に出生率の向上につながる制度となるよう設計を行うことを要望します。

③従業員の子育てを積極的に支援する企業を応援する仕組みや啓発の充実を図り、子育てしながら安心して働くことのできる環境整備を推進するよう

要望します。併せて、出産や育児による離職を減らし、出産後も仕事を続けることができるよう、中小・小規模事業者に向けた雇用者の円滑な職場復帰を促進する取り組みへの支援を要望します。

- ④昨年8月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、女性がそれぞれの希望に応じた働き方を実現できるように社会全体として取り組んでいくことが求められています。島根県においても、女性の活躍推進に向けた環境整備に取り組む必要があります。地域の担い手となる女性人材の育成支援や職場における女性リーダーの育成支援、働きやすい職場の整備などに取り組む企業等への支援を要望します。

## 2 産業振興・雇用の確保について

### (1) 農林水産業への支援

- ① 水田農業の総合的支援
- ② 園芸産地の振興及び有機農業の推進
- ③ しまね和牛の振興
- ④ 林業・木材産業の振興
- ⑤ 水産業の振興
- ⑥ 6次産業・地産地消の推進
- ⑦ 農林水産業の担い手確保対策の充実

#### 【要望理由】

- ①平成30年の米政策の見直しに伴い、全国の産地間競争が一層激化することが想定されることから、稲作農家の不安や今後の水田農業への懸念が募っています。このため、担い手の経営安定につながる契約的取引等の拡大といった「売れる米づくり」や飼料用米の推進をはじめとする「水田のフル活用」など、生産・販売・経営面から水田農業の総合的な支援を要望し

ます。

②園芸産地においては、生産者の高齢化や農産物価格の低迷、資材の高騰による農業所得の低下などにより、その生産の減少が続いています。このため、園芸産地の維持発展に向けて、リースハウス等の導入支援による新規就農者等担い手の育成・確保や加工施設等の広域利用による県ブランド製品の育成など、産地再生に向けた取り組みの推進を要望します。

また、消費者の「食の安全・安心」への関心の高まり、農業・農村に魅力を感じる若い世代の増加が見られる中、島根の豊かな自然を活かした有機農業を推進する必要があります。有機農業によるU I ターン者等の就農支援や集落営農組織での導入、J Aや食育推進組織との連携など、有機農業の拡大に向けた生産から流通販売までの総合的な支援を要望します。

③「しまね和牛」については、飼養戸数、頭数の減少が続いており、生産基盤の脆弱化が懸念されます。このため、新たな担い手の育成、放牧などによる低コスト生産、地域と連携した自給飼料の確保を進めるとともに高齢者や新規参入者をサポートするための共同の子牛育成施設の整備等により生産基盤を強化し、規模拡大や生産性の向上が図られるよう支援を要望します。

④森林資源が利用期を迎えていることから、「木を伐って使って、植えて育てる」循環型林業を本格軌道に乗せ林業の成長産業化を図るため、主伐の作業道や高性能林業機械の整備、林業就業者の確保など、原木の増産や木質バイオマスの安定供給を図るための支援策と伐採跡地の再植林のための支援の継続を要望します。さらに、木材需要の拡大と高品質な木材製品の加工体制の強化を図るため、公共施設の木造化や木造住宅等の建築促進、木材加工施設の整備のための支援策の継続と、木材製品の県外販路拡大の取り組みの継続を要望します。また、きのこ栽培の振興を図るため、生産

施設の規模拡大などの取組強化を要望します。

- ⑤底びき網漁業やまき網漁業等の基幹漁業では、魚価の低迷や経費の増大により経営が悪化し、老朽化した漁船の代船取得が困難になっています。これら基幹漁業の経営の維持・安定化、及び衛生管理対策を中心とした生産基盤の強化に対する支援を要望します。

就業者の減少と高齢化により沿岸漁業が衰退し、漁村は疲弊しています。漁協、市町村が中心となって県内8地域で「浜の活力再生プラン」を策定したところであり、漁村再生に対する支援を要望します。

内水面漁業においては、宍道湖・中海におけるシジミ等水産資源の永続利用、河川におけるアユ資源の回復が図られるよう、調査研究や対策の検討を要望します。

- ⑥農林漁業者の所得向上と新たな雇用の確保、地域活力の向上を図るため、地域資源を活用し、多様な事業者が連携した6次産業を推進するとともに、その取り組みの拡大に向けた支援の強化を要望します。

また、「地産地消」を推進することで、農林水産業・地域経済の活性化のほか、豊かな食生活の実現、郷土愛の醸成などを図ることができます。県民理解を進めていくための情報発信や、給食施設や観光施設などでの県産品の利用促進、地域の創意工夫を活かした取り組みへの支援など、地産地消を一層推進されるよう要望します。

- ⑦U I ターン者を含む農林水産業の新規就業者数は増えつつありますが、依然として農林水産業就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあります。農林水産業の持続的発展のため、自営就業者を中心とした担い手の育成・確保対策の一層の充実を要望します。

## (2) 産業振興・観光振興の推進

- ① 企業の競争力強化に向けた支援の充実
- ② 企業立地の推進
- ③ ソフト系IT産業の振興
- ④ 中小企業の振興
- ⑤ 観光の総合的な推進とインバウンドの強化
- ⑥ 再生可能エネルギーの利活用の推進

### 【要望理由】

- ① グローバル競争への対応や国内成長産業への参入など、企業の競争力を強化するためには、新技術や新製品の研究開発、地域を支えるものづくり企業が連携した取り組みが必要です。県内拠点の維持・拡大に向けた海外市場への事業展開、地域の経済活動や雇用を支える小規模企業の生産力の向上、産学官連携による産業人材育成・開発力強化、新たなビジネスの担い手となる起業家の育成等の総合的支援の充実強化を要望します。また、食料品製造業は事業所が県内全域に立地しており、離島・中山間地域においても雇用の維持・拡大が期待できるため、商品開発や販路拡大等の支援の充実を要望します。
- ② 雇用の創出や地域経済の活性化に効果のある企業誘致を推進することは大変重要です。特に、雇用の場の少ない中山間地域へ企業立地を進める必要があります。企業立地優遇制度を強化するなど、引き続き積極的に企業誘致に取り組むよう要望します。
- ③ ソフト系IT産業は、クラウドコンピューティングや携帯端末等の普及、投資コスト縮減の常態化などによりビジネス環境が大きく変化しており、より収益性の高い産業構造の定着を目指すことが必要です。IT技術者の育成・確保、技術力・商品力の強化、販路開拓の支援、多様な地域産業とのオープン・イノベーション促進等の充実を要望します。また、プログラミング言語「Ruby」

は、企業の進出やU I ターンの重要な契機となるなど、他地域にはない島根のソフト系IT産業の強みといえるため、取り組みの充実を要望します。

④経済活動のグローバル化や国内・地域内市場の縮小などの影響を受け、県内企業、とりわけ中小・小規模事業者にとって厳しい経営環境が続いており、経営悪化や後継者不足による事業閉鎖・廃業する企業が増えることが懸念されます。ついては、資金繰り対策に万全を期すとともに、経営力強化のための支援体制の継続及び円滑な事業承継に向けた支援の充実強化を要望します。

⑤出雲大社の大遷宮を契機に増加した現在の島根の観光客の入り込みを継続させ、県内全域に波及させていくため、国宝、世界遺産、世界ジオパーク、日本遺産など「本物」の価値を感じることができる地域資源を活かした観光地づくりや「ご縁の国しまね」プロモーションによる情報発信など、総合的な観光振興施策の推進を要望します。また、今後さらなる拡大が期待される外国人観光客の誘致に向け、近隣県との広域連携等によるインバウンド対策の強化を要望します。

⑥再生可能エネルギーは、エネルギー源の多様化や分散化によるエネルギーの安定供給に資するとともに地域活性化への貢献も期待されています。地域資源を有効に活用し、地域活性化の好循環につながるよう、市町村と連携し、地域振興、産業振興に資する再生可能エネルギー導入を図るための施策の推進を要望します。

### **(3) 雇用対策**

#### **① 人材の確保・育成**

##### **【要望理由】**

①若者の県外流出が続いており、県内の経済・社会に大きな影響を及ぼす懸念

があります。関係機関との連携を一層強化して、高校生・大学生等の新規学校卒業生等の県内就職支援策を積極的に実施するよう要望します。また、産業界が必要とする人材の育成や新卒者の定着率改善に向け、企業における採用後の人材育成や職場定着の対策を充実強化するよう要望します。

### 3 産業振興に必要なインフラ整備について

#### (1) 社会資本の整備促進

- ① 山陰道及びそのアクセス道路の整備促進
- ② 海外貿易等に備えた港湾周辺施設の整備促進
- ③ 農林水産基盤の整備促進

#### 【要望理由】

- ①企業誘致や観光振興など、雇用の場を増やすための産業振興の取り組みに不可欠な山陰道とそのアクセス道路の整備を促進されるよう要望します。
- ②日本海側拠点港の浜田港については、高速道路へ直結するアクセス道路や冬季風浪を防ぐ防波堤の整備など、物流機能の強化に向けた重点的な整備を要望します。
- ③農林水産業の振興や農山漁村の活性化を図るために必要な、ほ場、林道及び漁港をはじめとする農林水産基盤の整備が着実に進むよう要望します。

#### (2) 交通網の確保

- ① 航空路の確保

#### 【要望理由】

- ①産業・観光等の地域活性化の基盤として、県内3空港の航空路線を将来にわたって維持・充実していくため、航空需要を掘り起し、拡大していくための対策に取り組むことを要望します。

#### 4 U I ターンと若者の地元定着の推進について

- ① 移住・定住の推進
- ② 地域を担う人づくり
- ③ 県内高等教育機関等との連携

##### 【要望理由】

- ①都市部の若者を中心に田舎暮らしへの関心やふるさと回帰志向が高まっている一方で、全国的な地方創生の取り組みにより、移住・定住に力を入れる自治体が増え、地域間競争が厳しくなることが想定されます。島根への移住・定住を推進するため、市町村、ふるさと島根定住財団、関係機関が一体となって島根の魅力を積極的に情報発信するとともに、U I ターン希望者が求めている多様なニーズに対応した総合的な施策が推進されるよう要望します。
- ②人口の減少が進む中においては、子どものときから地元への愛着を高め、地域を担う人材を育成することが重要です。このため、ふるさと教育や子ども読書活動の推進、小中学校の少人数学級編制等による教育の充実を要望します。また、高校等の魅力化・活性化や地域理解を含むキャリア教育の実施など、子どもたちの地元定着・流入を推進する取り組みの充実を要望します。
- ③大学・高等専門学校との連携強化により、若者の県内定着に向けた取り組みを一層推進するとともに、県立大学については、地域が必要とする人材の育成や、魅力向上への取り組みを進めることを要望します。

## 5 地域の生活基盤の維持・確保について

### (1) 生活関連インフラ・機能の維持・確保

- ① 生活道路、下水道の整備並びに通学路の安全対策の推進
- ② 災害に備えた河川改修や土砂災害対策の促進並びに災害に強い道路の整備や建築物の耐震化の促進
- ③ 公共土木施設・農林水産基盤施設の長寿命化対策の推進
- ④ 斐伊川・神戸川治水事業の促進
- ⑤ 建設産業の担い手確保・育成

#### 【要望理由】

- ①地域の生活に欠かせない道路や下水道の整備、さらには安全・安心を確保するための通学路の対策等が着実に進むよう要望します。
- ②県民を土砂災害から守る砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、治山事業、浸水害から守る河川改修事業、ダム建設事業、並びに緊急時の避難路と救援物資等の輸送道路を確保する災害防除事業や橋梁の耐震補強を行う道路防災事業等の推進、建築物の耐震化の促進を要望します。
- ③高度経済成長期に建設された橋梁・トンネル等の公共土木施設、また農業水利施設・漁港施設等の農林水産基盤施設の多くは、経年劣化しつつあり、今後、老朽化に伴う機能低下や維持更新費の大幅な増大が懸念されることから、既存施設の長寿命化対策については喫緊の課題として継続して取り組まれるよう要望します。
- ④大橋川改修や宍道湖・中海湖岸堤防の整備が着実に推進されるよう、国への働きかけを要望します。
- ⑤少子高齢化の進行等により、建設産業を支える若者などの担い手不足が深刻化していることから、建設産業の担い手確保・育成対策に継続して取り組まれるよう要望します。

## (2) 地域交通の確保

- ① 地域生活交通の確保
- ② 航空路の確保（再掲）

### 【要望理由】

- ①地域住民の安定した生活に必要な不可欠な鉄道、バス路線及び離島航路など、地域生活交通の確保を図るための施策の推進を要望します。
- 特に、地域生活交通の確保が厳しい中山間地域においては、市町村や地域住民が最適な交通手段の組み合わせを選択し、交通ネットワークの再構築を図ることができる支援制度の構築を要望します。
- ②産業・観光等の地域活性化の基盤として、県内3空港の航空路線を将来にわたって維持・充実していくため、航空需要を掘り起し、拡大していくための対策に取り組むことを要望します。（再掲）

## 6 地域医療・福祉体制の確保・充実について

- ① 医師・看護職員等確保対策の推進
- ② 福祉・介護人材確保対策の推進
- ③ 医療・介護提供体制の整備への支援
- ④ 地域医療連携の推進
- ⑤ 障がい者福祉の推進

### 【要望理由】

- ①しまね地域医療支援センター、大学、医療機関、医師会、市町村及び県が一丸となり、医師の確保・定着促進のための対策を充実されるよう要望します。
- また、高齢化の進展により、様々な疾患に対応できる「総合診療医」の必要性が高まっていくことから、その確保・養成に努めるよう要望します。
- 新規学校卒業者の県内定着の促進や離職防止及び再就業支援の対策に加え、

医療機関が行う勤務環境改善や看護師のキャリアアップへの支援などにより、看護職員不足の解消に向けた取り組みの充実を要望します。

②少子高齢化が進む本県においては、子どもや子育てを取り巻く環境の整備や高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりは重要な課題となっています。

今後、ますますニーズが高まる保育や介護のサービスを支える人材を安定的に確保していくため、地域の実態に合わせた効果的な人材確保対策を要望します。また、新規学校卒業者の県内定着の促進や離職防止、再就職支援など人材不足の解消に向けた多様な取り組みの充実を要望します。

③医療・介護提供体制の確保について、次の事項を要望します。

- ・離島・中山間地域等の条件不利地域でも、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域の病院・診療所、訪問看護ステーション及びサービス提供事業者の事業環境の整備を行うこと。

- ・少子高齢化が進む地域での生活基盤の確保のみならず、大都市圏の人口を地方へと分散を促す観点からも、地域医療の確保・充実の施策については国の交付金の確保に努めるとともに、県としても必要な財源の確保を行うこと。

- ・地域包括ケアシステムは市町村が主体となって構築するものであるが、市町村による介護予防・生活支援の推進、医療・介護連携の取り組み、認知症施策の推進等について、県としての具体的な支援を行い、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムが構築されるよう取り組むこと。

④地域医療の充実・支援のため、地域の実情に応じたドクターヘリの運航支援や、ITを活用した医療情報ネットワークの活用などにより、医療機関間の連携や役割分担の推進を要望します。

⑤障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、部局を越えた連携を図りながら、障がい者に対する差別の解消や相談支援の充実等に努

めるよう要望します。

## 7 教育の充実について

- ① 小・中・高等学校を通じた教育体制の充実
- ② 離島・中山間地域の高等学校の活性化
- ③ 子どもの体力向上及びスポーツ競技力の向上
- ④ 特別支援学校における教育の充実
- ⑤ 子ども読書活動の推進
- ⑥ 県内の学校教育における竹島に関する教育の強化
- ⑦ ふるさと教育の推進

### 【要望理由】

- ①学校には多様な児童・生徒が在籍していることから、小・中学校における少人数学級の実現や発達障がいを含め特別な支援を必要とする児童・生徒への支援を強化するための教員配置の充実を要望します。また、高等学校における習熟度別・少人数指導の強化など、生徒の多様性に応じたきめ細かな教育指導を図るための教員配置の充実を要望します。
- ②離島・中山間地域の高等学校は、地域になくってはならない存在であり、地域の将来を担う若い人材の育成の場として、その果たす役割はますます重要となることから、離島・中山間地域の高等学校の活性化を一層進めるため、高等学校と町村が連携した取り組みへの支援の継続を要望します。
- ③親世代と比較して低下している子どもたちの体力が向上するような取り組みの推進を要望します。また、全国規模で活躍できるアスリートの育成や子どもたちへの魅力的な競技環境の提供を要望します。
- ④特別支援学校においては、卒業後の就労支援を含めたきめ細かな指導・支援が行える体制の充実を要望します。

- ⑤小・中学校の学校司書等配置への支援を継続するとともに、学校図書館活用教育を一層推進するよう要望します。
- ⑥県内すべての小・中・高等学校における「我が国固有の領土である竹島」についての教育の充実強化を要望します。
- ⑦島根の子どもたちが郷土の素晴らしさを学ぶことにより、ふるさとに愛着と誇りを持つとともに、ふるさとに貢献しようとする意欲のある心豊かな子どもを育むため、学校・家庭・地域が一体となったふるさと教育の推進を要望します。

## 8 中山間地域・離島の振興について

- ① 住民主体の取り組みの推進
- ② 生活機能・生活交通の確保
- ③ 地域産業の振興

### 【要望理由】

- ①地域の課題解決に向けて、住民自らが実践活動を企画立案し、実施することができるよう、それぞれの段階に応じて、住民主体の取り組みを支援されるよう要望します。
- ②地域コミュニティの維持が難しくなる中、日常生活に必要な機能・サービスの確保や交通弱者の移動対策など、中山間地域および離島の生活を支える地域運営の仕組みづくりについて、積極的に取り組まれるよう要望します。
- ③中山間地域や離島には、豊かな自然環境や地域資源があり、これらを効果的に活用した産業の振興やその収入が地域内での消費活動につながり経済の好循環が生まれるような取り組みの推進を要望します。

## 9 その他

### (1) 安全な県民生活の確保について

- ① 危機管理体制の充実強化
- ② 消防防災対策の推進
- ③ 原子力安全・防災対策の充実
- ④ 治安の維持・確保及び交通安全対策の推進

#### 【要望理由】

- ① 県民の生命、身体及び財産を守るため、テロ事件や新型インフルエンザをはじめとする感染症等の予測できない危機に対して、迅速かつ的確に対処できる危機管理体制の充実・強化が図られることを要望します。また、県と国、市町村、消防、警察及び自衛隊等の防災関係機関の連携や対応の強化が図られる訓練を実施されることを要望します。
- ② 平成25年夏の大雨災害や平成26年の広島土砂災害等を踏まえ、地域の防災力向上に向けた防災研修会や防災講演会等の取り組みの充実強化を要望します。また、地震津波に対する防災対策の推進や広域的かつ大規模な災害発生時に県と防災関係機関が連携し迅速に対応できるよう、防災関係機関が一同に参加する総合防災訓練を引き続き実施されることを要望します。加えて、地域防災力の中核である消防団の充実強化に向けた取り組みを要望します。現在、老朽化のために更新整備中の防災行政無線設備については、早期の事業完了を要望します。
- ③ 福島第一原発事故を受け策定された「広域避難計画」の更なる実効性の向上に取り組まれることを要望します。特に、避難行動要支援者の避難手段、資機材、医療・介護従事者等の確保等については、国、島根・鳥取両県及び島根原発周辺6市が連携し、計画の具体化が図られることを要望します。また、社会福祉施設等の放射線防護対策機能等を強化するとともに、原子力防災業

務に必要な資機材等の整備を行い、防災対策の一層の充実に取り組まれることを要望します。さらに、県民に対する広報活動についても、充実した取り組みが実施されることを要望します。

- ④県民が安全で安心して暮らせる地域社会づくりを推進するため、警察活動を支える基盤の充実・強化や交通安全施設の整備をはじめとする交通安全対策に取り組むことを要望します。

## **(2) 島根の誇る特色の活用について**

### **① 隠岐世界ジオパークの活用の推進**

### **② 島根の誇る歴史・文化の活用**

#### **【要望理由】**

- ①隠岐世界ジオパークについて、昨年5月の「活用推進検討会議」からの提言を踏まえるとともに、平成29年度の再認定に向けた取り組みを進め、観光振興、地域振興が一層促進されるよう施策の推進を要望します。
- ②出雲・石見・隠岐それぞれの特色ある豊かな歴史・文化の活用を推進し、島根の認知度をさらに向上させ、交流人口の増加等を図るため、その魅力を積極的に情報発信していくことを要望します。

## **(3) 竹島領土権確立について**

### **① 竹島領土問題に関する国民への広報啓発活動の推進**

### **② 県内の学校教育における竹島に関する教育の強化（再掲）**

#### **【要望理由】**

- ①竹島問題の解決には、国民全体の理解と世論の盛り上がりが不可欠です。国に対して、国民世論の啓発を積極的に展開するよう、強力に要望することを求めます。

②県内すべての小・中・高等学校における「我が国固有の領土である竹島」  
についての教育の充実強化を要望します。（再掲）